



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東  
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,740	△8.8	211	△55.7	239	△53.8	150	△57.2
2023年5月期第1四半期	1,907	10.9	476	10.8	519	19.6	351	22.6

（注）包括利益 2024年5月期第1四半期 168百万円（△52.9%） 2023年5月期第1四半期 358百万円（27.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	13.90	-
2023年5月期第1四半期	32.38	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	12,225	10,026	82.0
2023年5月期	12,610	10,132	80.4

（参考）自己資本 2024年5月期第1四半期 10,026百万円 2023年5月期 10,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2024年5月期	-	-	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	10.00	-	25.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,058	2.9	1,037	△28.4	1,025	△31.8	655	△33.2	60.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	11,510,200株	2023年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	672,507株	2023年5月期	672,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	10,837,693株	2023年5月期1Q	10,863,037株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. 2024年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。これは、主にIoT関連事業セグメントにおいて製品の販売が低調に推移したためであります。

営業利益についても前年同期と比較して減少いたしました。これは、主にIoT関連事業セグメントにおいて収益性の高い製品の販売が低調に推移したためであります。

なお、当連結会計年度では、売上高が下期偏重になると予測しており、当第1四半期においては概ね予算通りの進捗となっております。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,740百万円（前年同期の売上高1,907百万円に比し、8.8%の減少）、売上高の減少等により売上総利益は631百万円（前年同期の売上総利益956百万円に比し、34.0%の減少）となりました。また、営業利益は211百万円（前年同期の営業利益476百万円に比し、55.7%の減少）、経常利益は239百万円（前年同期の経常利益519百万円に比し、53.8%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益351百万円に比し、57.2%の減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (IoT関連事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は977百万円（前年同期の売上高1,193百万円に比し、18.1%の減少）、セグメント利益は356百万円（前年同期のセグメント利益663百万円に比し、46.2%の減少）となりました。これは、国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移したものの、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が低調に推移したためであります。

#### (環境エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は288百万円（前年同期の売上高238百万円に比し、21.0%の増加）、セグメント利益は16百万円（前年同期のセグメント利益は0百万円）となりました。これは、乾燥脱臭装置分野において価額の高い装置本体の販売が好調に推移したことや、排ガス処理装置分野において収益性の高いメンテナンス案件の販売が好調に推移したためであります。

#### (インダストリー4.0推進事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は474百万円（前年同期の売上高476百万円に比し、0.3%の減少）、セグメント利益は5百万円（前年同期のセグメント利益46百万円に比し、88.5%の減少）となりました。これは、精密除振装置の販売が好調に推移したものの、精密除振装置と比較して収益性の高い歯車試験機の販売が低調に推移したためであります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、12,225百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、10,938百万円となりました。これは、電子記録債権が362百万円増加したものの、現金及び預金が250百万円、受取手形及び売掛金が178百万円、仕掛品が223百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、1,287百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、2,199百万円となりました。これは、未払法人税等が235百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、10,026百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金274百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年7月12日公表時より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,863,003	6,612,649
受取手形及び売掛金	848,689	670,048
電子記録債権	730,787	1,093,759
営業投資有価証券	39,149	38,980
商品及び製品	137,205	99,159
仕掛品	1,791,333	1,568,270
原材料及び貯蔵品	712,967	710,977
その他	201,988	178,195
貸倒引当金	△28,702	△33,922
流動資産合計	11,296,423	10,938,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,800	242,254
土地	165,149	165,149
その他（純額）	231,607	253,319
有形固定資産合計	641,556	660,723
無形固定資産		
のれん	137,039	124,828
その他	32,032	34,033
無形固定資産合計	169,072	158,862
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	130,474
その他	385,694	349,523
貸倒引当金	△13,018	△11,973
投資その他の資産合計	503,106	468,024
固定資産合計	1,313,735	1,287,610
資産合計	12,610,159	12,225,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,887	432,742
短期借入金	340,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	63,936	59,106
未払法人税等	306,275	70,912
賞与引当金	—	38,495
製品保証引当金	15,979	16,610
役員株式給付引当金	167,000	193,000
その他	532,116	451,651
流動負債合計	1,880,193	1,702,517
固定負債		
長期借入金	460,018	350,934
株式給付引当金	9,362	9,885
退職給付に係る負債	98,827	103,387
資産除去債務	10,150	10,150
その他	19,308	22,387
固定負債合計	597,666	496,743
負債合計	2,477,859	2,199,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,578
利益剰余金	6,122,593	5,998,390
自己株式	△1,109,626	△1,109,349
株主資本合計	10,126,122	10,001,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,176	24,547
その他の包括利益累計額合計	6,176	24,547
純資産合計	10,132,299	10,026,466
負債純資産合計	12,610,159	12,225,728

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,907,892	1,740,014
売上原価	950,939	1,108,777
売上総利益	956,952	631,236
販売費及び一般管理費	480,686	420,047
営業利益	476,266	211,189
営業外収益		
受取利息	1,602	8,959
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	2,310	3,210
為替差益	40,966	18,145
その他	3,458	3,574
営業外収益合計	48,457	34,010
営業外費用		
支払利息	1,975	1,376
貸与資産諸費用	2,067	2,332
その他	757	1,518
営業外費用合計	4,800	5,227
経常利益	519,924	239,972
特別利益		
固定資産売却益	63	27
特別利益合計	63	27
特別損失		
固定資産除却損	—	538
特別損失合計	—	538
税金等調整前四半期純利益	519,987	239,460
法人税、住民税及び事業税	183,506	55,321
法人税等調整額	△15,313	33,546
法人税等合計	168,192	88,868
四半期純利益	351,794	150,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,794	150,592

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	351,794	150,592
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,749	18,370
その他の包括利益合計	6,749	18,370
四半期包括利益	358,544	168,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,544	168,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間における主なものは、2023年7月12日の取締役会決議に基づき、株式給付役員報酬信託口に対する第三者割当により自己株式を処分いたしました。これにより、自己株式は81,000株(113,920千円)減少し、株式給付役員報酬信託口の当社株式は81,000株(113,643千円)増加しております。

この結果、自己株式が277千円減少し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,109,349千円となっております。

また、上述の当第1四半期連結累計期間における第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が277千円減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,352,578千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,486千円、26,900株であります。

(取締役に信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、367,080千円、127,228株、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、480,723千円、208,228株であります。

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢は先行きが不透明であり、経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の情勢変化に留意する必要がありますが、当第1四半期連結会計期間末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892
セグメント利益	663,594	214	46,634	710,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,443
全社費用(注)	△187,498
セグメント間取引消去	99
棚卸資産の調整額	△46,777
四半期連結損益計算書の営業利益	476,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	977,127	288,088	474,798	1,740,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	977,127	288,088	474,798	1,740,014
セグメント利益	356,698	16,758	5,361	378,818

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,818
全社費用（注）	△162,233
セグメント間取引消去	36
棚卸資産の調整額	△5,431
四半期連結損益計算書の営業利益	211,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,193,792	235,080	476,027	1,904,901
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,193,792	235,080	476,027	1,904,901
その他の収益（注）	—	2,991	—	2,991
外部顧客への売上高	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	977,127	286,258	474,798	1,738,183
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	977,127	286,258	474,798	1,738,183
その他の収益（注）	—	1,830	—	1,830
外部顧客への売上高	977,127	288,088	474,798	1,740,014

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

## 3. 2024年5月期第1四半期決算短信（連結）補足説明

## (1) 受注実績の状況

当第1四半期連結累計期間における受注高は、IoT関連事業セグメント及びインダストリー4.0推進事業セグメントを中心として前年同期比で大幅に増加しました。

IoT関連事業セグメントの受注高が増加した要因は、主に国内主要顧客において設備投資需要が堅調に推移したためであります。

インダストリー4.0推進事業セグメントの受注高の増加については、精密除振装置分野において国内顧客の設備投資需要が堅調に推移したことや、歯車試験機分野においてF A画像処理装置の新規受注があったことが主な要因であります。

## ①受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,040,681	3,243,169	2,066,391	2,728,318	1,025,709	△514,851
環境エネルギー事業	226,921	666,821	182,776	675,945	△44,144	9,124
インダストリー4.0推進事業	317,816	278,659	494,099	286,381	176,283	7,722
合計	1,585,418	4,188,650	2,743,266	3,690,644	1,157,848	△498,005

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。